

明石市第5次障害者計画策定のための アンケート調査結果報告書 【ダイジェスト版】

目 次

1	調査の概要.....	1
	(1) 調査の目的.....	1
	(2) 調査方法・実施期間.....	1
	(3) 調査の対象・配布数.....	1
2	各分野についてのご意見.....	2
	(1) 安全・安心.....	2
	(2) 生活支援.....	3
	(3) 保健・医療.....	4
	(4) 情報・コミュニケーション.....	4
	(5) 障害のある子どもへの支援.....	5
	(6) 雇用・就労・経済的自立への支援.....	6
	(7) 文化芸術・スポーツなど.....	7
	(8) 理解の促進、相談支援、差別の解消、権利擁護の推進.....	8

平成30年10月

明石市

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、「明石市第5次障害者計画」の策定にあたり、障害者手帳の所持者より、明石市が取り組んでいる施策についてのご意見や、今後の障害福祉の発展に望むことなど、様々なニーズを把握したうえで、計画策定のための基礎資料として活用していくことを目的に実施しました。

(2) 調査方法・実施期間

- 調査方法…郵送による配布・回収
- 調査実施期間…平成30年7月25日～平成30年8月10日

(3) 調査の対象・配布数

	18歳以上対象調査			18歳未満 対象調査
調査対象者	身体障害者 手帳所持者	療育手帳 所持者	精神障害者 保健福祉手帳 所持者	手帳所持者
配布数	1,155人			345人
	415人	370人	370人	
調査方法	郵送配布・郵送回収			
回収数	624人			199人
回収率	54.0%			57.7%
※前回調査の回収数・率 (平成25年9月)	※652人 ※56.5%			※224人 ※64.9%

2 各分野についてのご意見

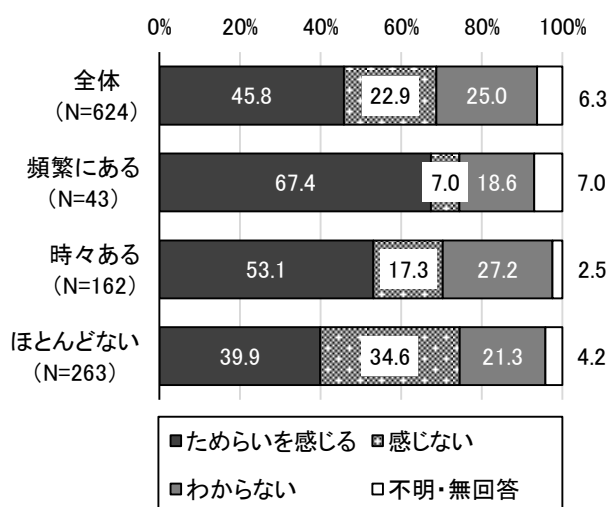
(1) 安全・安心

- ◆避難所への避難にためらいを感じる人が多くおり、避難所の設備が十分でないことや、周囲の目が気になることなどがその理由として多くなっている。
- ◆災害時に必要なこととしても、避難所の整備を求める声が多くなっている。

■避難所への避難について

- 「避難所への避難にためらいを感じるか」については、全体では「ためらいを感じる」が高い。
- 差別を受けることが多いと感じている人ほど、避難所の利用にためらいを感じている傾向がうかがえる。
- 「避難所で過ごす際の不安は何か」については、身体障害のある人では設備が不十分なこと、知的障害のある人では意思疎通が困難なこと、精神障害のある人では服用している薬が手に入らないことがそれぞれ高くなっている。

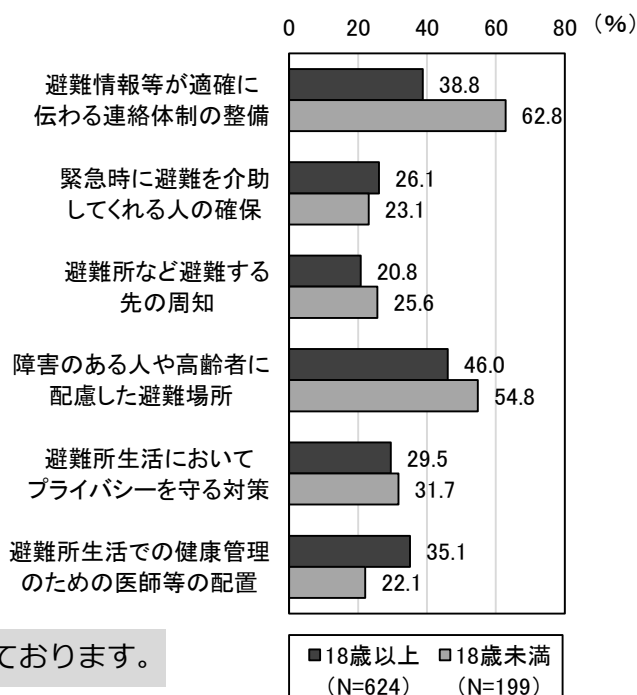
◆避難所への避難にためらいを感じるか
（「差別や偏見を感じることもあるか」とのクロス集計）



■災害時に必要なことについて

- 「災害時に必要なこと」については、18歳以上、18歳未満ともに「障害のある人や高齢者に配慮した避難場所」「避難情報等が適確に伝わる連絡体制の整備」が高くなっている。
- 18歳以上の調査結果を平成25年実施の前回調査と比較すると、「障害のある人や高齢者に配慮した避難場所」に加え、「避難所生活においてプライバシーを守る対策」が高くなっている。

◆災害が発生した時に必要なこと
（上位項目のみ抜粋）



表に対応する内容について、下線を引いております。

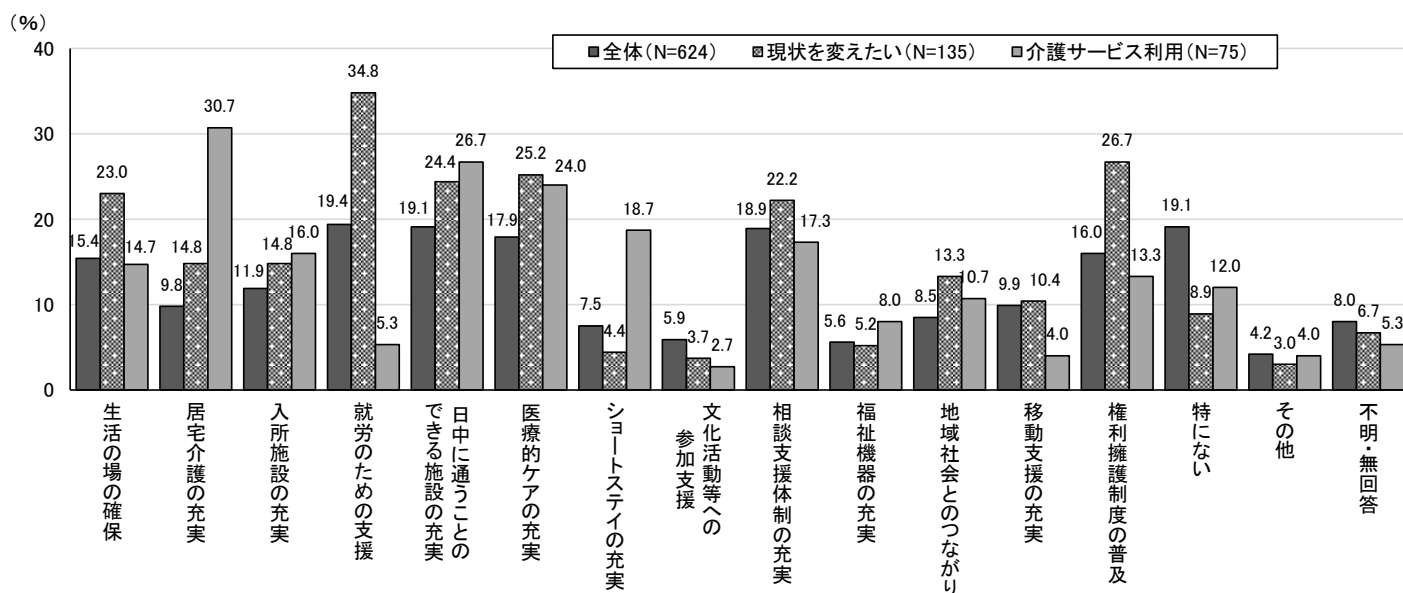
(2) 生活支援

- ◆毎日の生活を送るうえで必要な支援として、就労支援や日中の通いの場を求める声が多い。
- ◆現在の生活から変わりたいと考えている人は、就労支援や権利擁護を必要とする割合が高くなっている。

■生活において必要な支援

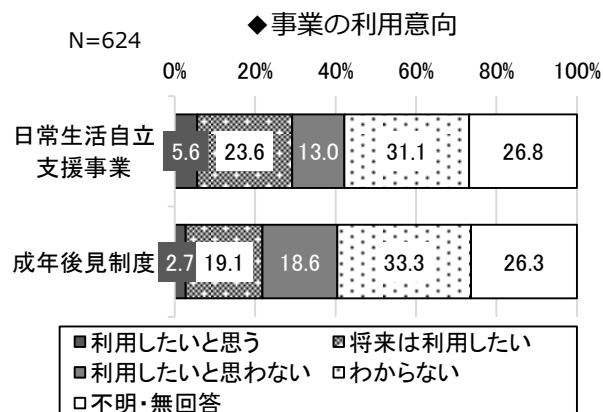
- 「現在の暮らしを続けたいか」では「続けたい」が7割、「変えたい」が2割となっている。
- 「今後どのように暮らしたいか」では「家族と一緒に暮らしたい」が5割と高くなっている。
- 「日常生活を送るうえで必要な支援」については、「相談支援体制の充実」「就労のための支援」などが高い。現在の暮らしを「変えたい」と考えている人の場合に、特に「就労のための支援」が高くなっている。
- 介護保険サービスを利用されている人では、「居宅介護の充実」「日中に通うことのできる施設の充実」を求める声が多くなっている。

◆毎日の生活を送るうえで必要な支援



■日常生活自立支援事業・成年後見制度の利用状況

- 日常生活自立支援事業及び成年後見制度の利用状況については、どちらも「利用していない」が7割となっている。
- また、日常生活支援事業及び成年後見制度の利用意向については、「利用したいと思う」は低いものの、「将来は利用したい」は2割程度となっている。一方で、「わからない」がどちらも3割程度となっている。



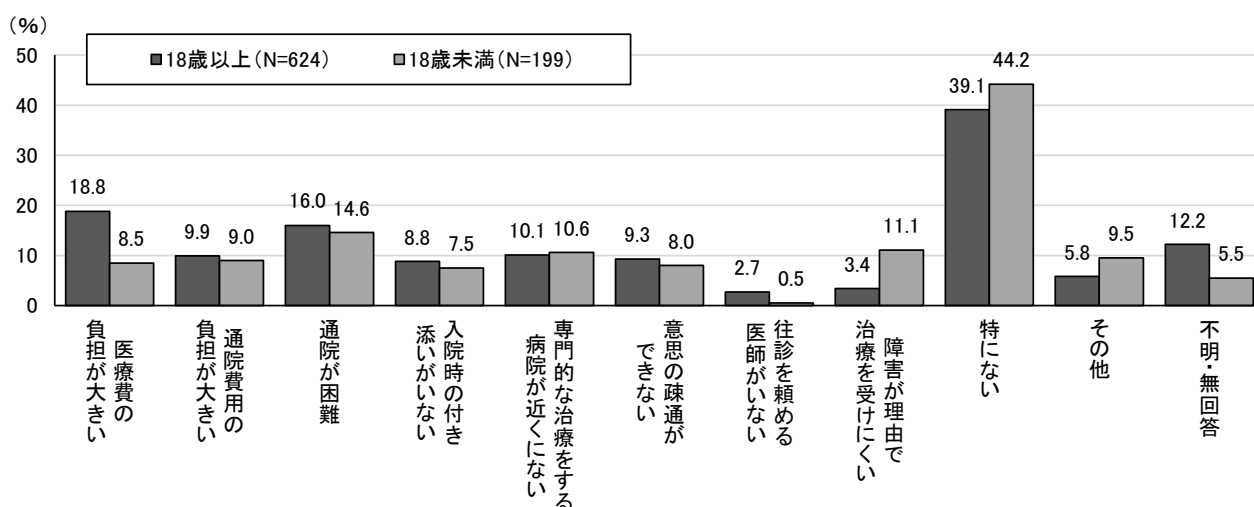
(3) 保健・医療

◆前回調査と比べると、医療費の負担が大きいという回答が減少した一方で、通院への負担を感じるという回答が増加している。

■医療を受けるうえでの問題について

- 「医療を受ける上で困っていること」については、18歳以上では「医療費の負担が大きい」18歳未満では「通院が困難」が高くなっている。
- 18歳以上では、知的障害のある人の場合に「意思の疎通ができない」が平成25年実施の前回調査と比べて高くなっている。

◆医療を受ける上で困っていること



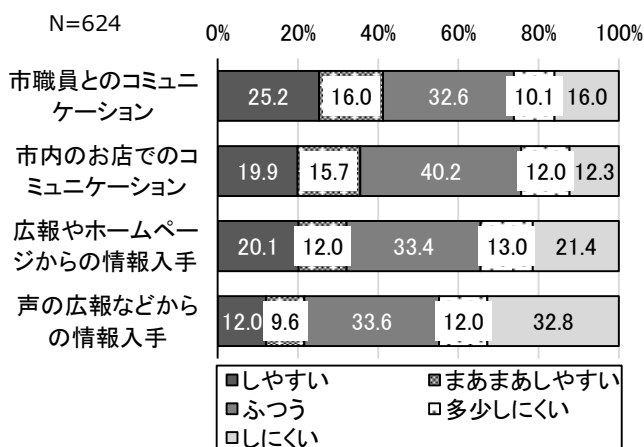
(4) 情報・コミュニケーション

- ◆はじめての場所や病院においてコミュニケーションに困るという声が多い。
- ◆コミュニケーションよりも情報の入手において困難を感じる場合が多い。

■情報利用・コミュニケーションについて

- コミュニケーションに困る機会としては「外出して知らないところに行くとき」「病院にかかったとき」が多い。
- 市役所や飲食店等でのコミュニケーションについては「しやすい」が「しにくい」を上回っているが、広報やホームページからの情報入手については「しにくい」が「しやすい」を上回っている。

◆コミュニケーション・情報入手のしやすさ



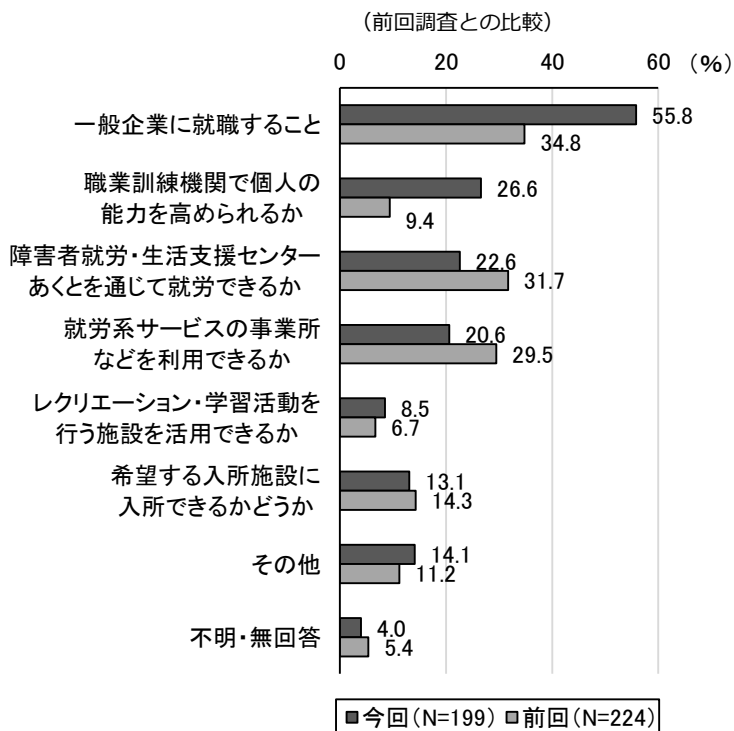
(5) 障害のある子どもへの支援

- ◆前回調査と比べて、一般企業への就労意向が非常に高くなっている。
- ◆保護者が求める支援として、サービスや窓口をより利用しやすくしてほしいという声が多くなっている。

■就学環境について

- 「進学時に希望した学校に通っているか」については、9割以上が通っていると回答している。
- 「現在通っている学校において、他の児童と変わらない教育を受けるための配慮がなされているか」については、「配慮されている」が約7割となっている一方で、「配慮されていない」は約1割となっている。
- 「進路の不安」については、「一般企業に就職することへの不安」「障害者就労支援センターあくとを通じて就労できるかどうかの不安」が高くなっている。
- 平成25年実施の前回調査と比較すると、「一般企業に就職することへの不安」が高くなっている。

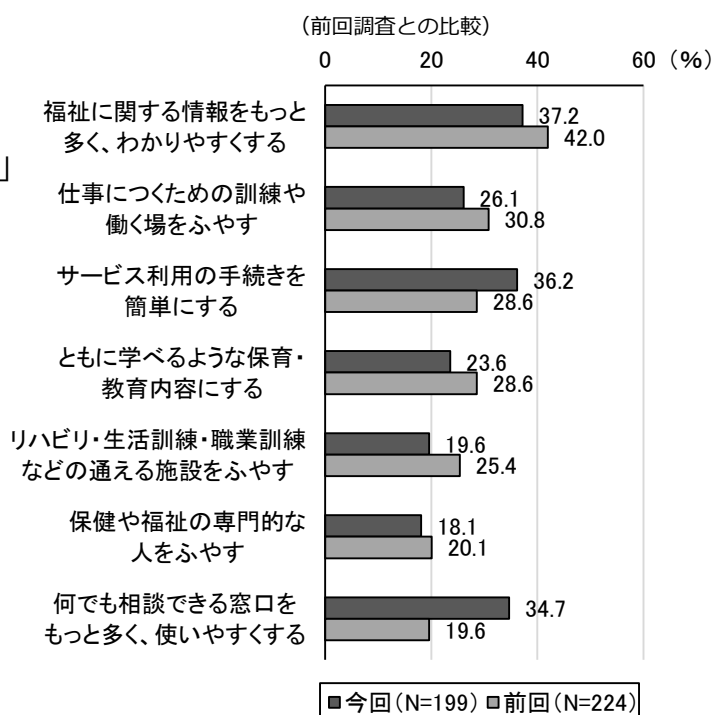
◆進路を考える際の不安



■保護者への支援について

- 「子どもへの支援について援助してくれる人はいるか」については、「少し援助してくれる人がいる」「援助してくれる人はいない」がそれぞれ3割程度となっている。
- 「住みなれたまちでより良く暮らすために必要なこと」については、「福祉に関する情報をもっと多く、わかりやすくする」が高くなっている。

◆より良く暮らすために必要なこと（上位を抜粋）



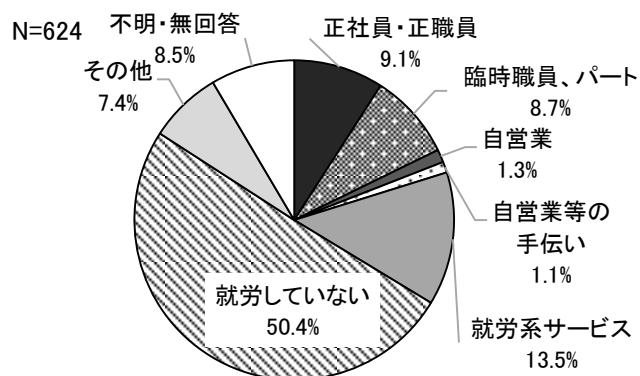
(6) 雇用・就労・経済的自立への支援

- ◆アンケート調査において、就労（就労系サービス含む。）している割合は約3割。
- ◆給料・工賃の上昇や、継続的に雇用されるかを不安に感じる人が多い。
- ◆就労のために、周囲の理解がある、自分の特性に合った仕事を重要視する人が多い。

■就労の状況

- 「現在の就労状況」については、「就労していない」が最も高い。
- 「一般就労をしていない理由」については、「障害の状態にあった仕事がない」「健康状態がすぐれない」が高い。
- 月収総額については、全体では「5～9万円」が最も高くなっているが、「正社員・正職員」では「20～24万円」、「臨時職員、パート」では「10～14万円」、「就労系サービス」では「5～9万円」がそれぞれ最も高くなっている。

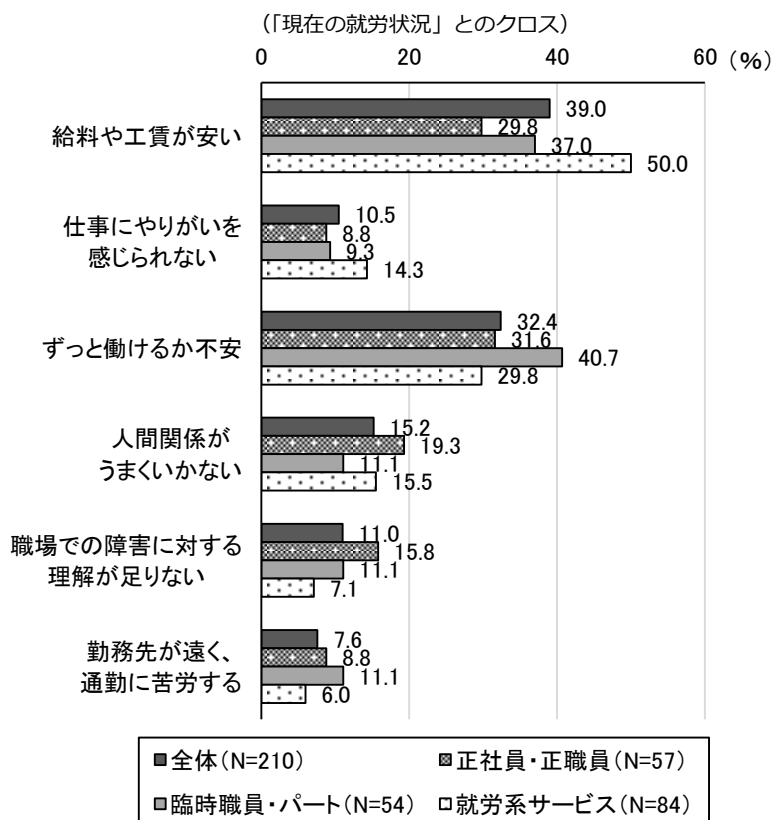
◆現在の就労状況



■就労において求めることについて

- 「仕事や職場における不満」については、「給料や工賃が安い」「ずっと働けるか不安」が高い。
- 「臨時職員、パート」の場合に「ずっと働けるか不安」、「就労系サービス」の場合に「給料や工賃が安い」が他の場合と比べて高くなっている。
- 「働く上で必要な条件」については、「障害に合った仕事であること」「障害に対する周囲の理解があること」が高くなっている。

◆仕事や職場における不満（上位を抜粋）

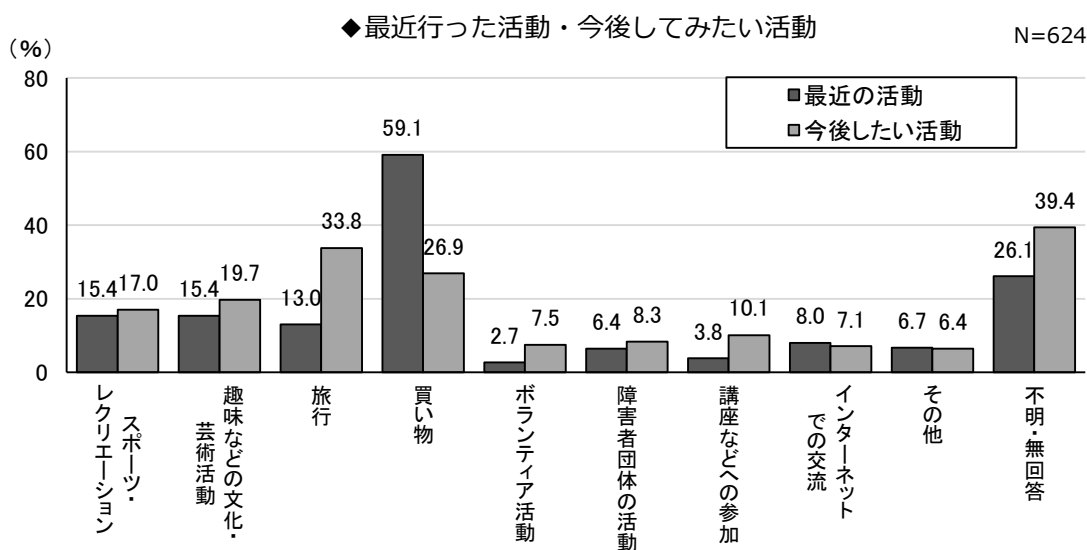


(7) 文化芸術・スポーツなど

- ◆健康や体力面で活動に参加できないと回答する人が多い。
- ◆活動を行う上での問題として「移動が大変」と回答する人が前回時よりも多くなっている

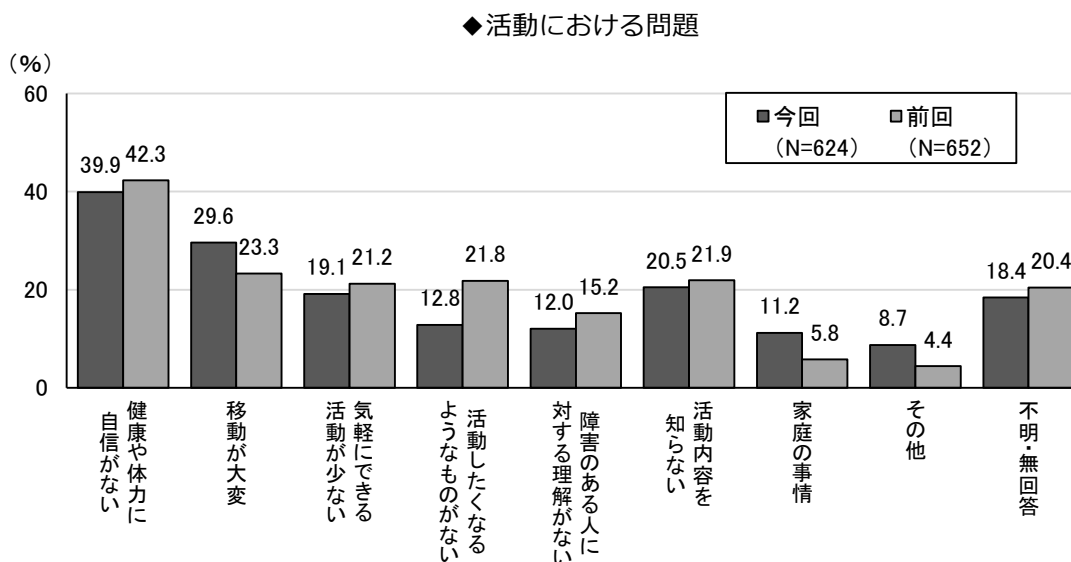
■文化芸術・スポーツ等の活動の状況

- 最近行った活動としては、「買い物」や「スポーツ・レクリエーション」「趣味などの文化・芸術活動」が高くなっている。
- 今後してみたい活動としては、「旅行」「買い物」が高くなっている。



■活動における問題

- 上記の活動を行う上での問題については、「健康や体力に自信がない」「移動が大変」が高くなっている。
- 平成 25 年実施の前回調査と比べると、「移動が大変」が高くなっている。



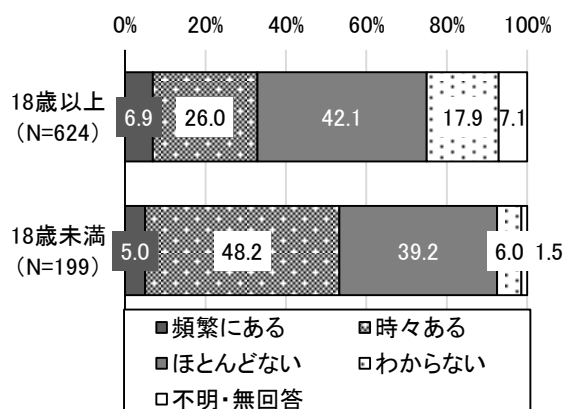
(8) 理解の促進、相談支援、差別の解消、権利擁護の推進

- ◆差別・偏見を感じる頻度は、前回調査時と大きな変化はない。
- ◆相談窓口の利用意向は約5割で、「相談しても変わらない」と考える人が多い。
- ◆いつでも相談できること、支援機関と連携してくれることを相談機関に求める声が多い。

■差別や偏見の有無について

- 「差別や偏見の経験があるか」については、平成25年実施の前回調査と大きな違いはみられない。
- 18歳未満の場合に「時々ある」が高くなっている。
- 「差別や偏見を感じる場面」については、18歳以上、18歳未満ともに「学校や職場での人とのつきあい」が高くなっている。

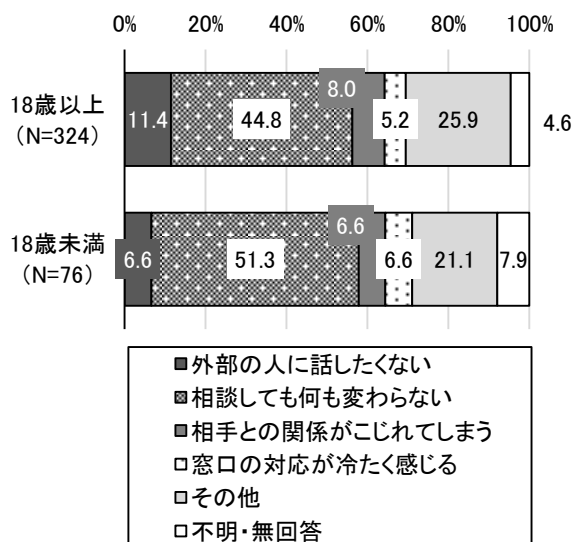
◆差別や偏見を感じる経験の有無



■相談窓口の利用意向について

- 「差別や偏見等を感じたときに、市の相談窓口を利用したいと思うか」については、18歳未満では「思う」が半数以上となっている一方で、18歳以上では「思わない」が半数以上となっている。
- 「相談したくない理由」については、18歳以上、18歳未満ともに「相談しても何も変わらない」が最も高くなっている。

◆相談窓口を利用しない理由



■相談・情報入手について

- 相談先・情報入手先として家族や友人・知人が多くなっている。また、医療機関や学校も多くなっているが、市の機関を回答した人は少ない。
- 相談機関に期待することとしては、「いつでもすぐに相談できる」「必要な機関と連携してくれる」が多い。

